



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社
 コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 正樹
 (氏名) 鈴木 健

TEL 052-259-1322

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,278	△3.1	545	△7.9	700	△4.8	444	△11.9
27年3月期第1四半期	8,544	0.1	592	15.3	735	14.3	503	44.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,049百万円 (281.5%) 27年3月期第1四半期 799百万円 (41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.82	—
27年3月期第1四半期	19.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	67,058		50,834			74.7
27年3月期	67,306		48,079			70.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 50,083百万円 27年3月期 47,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	9.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金11円00銭の内訳 普通配当8円50銭 記念配当2円50銭(創立65周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,340	1.3	470	△29.5	670	△23.7	400	△25.7	15.15
通期	32,730	1.8	1,690	1.5	2,090	0.2	1,270	△3.3	48.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	26,400,000 株	27年3月期	26,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,108 株	27年3月期	1,088 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	26,398,902 株	27年3月期1Q	26,399,074 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 参考資料	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
28年3月期 第1四半期	8,278	545	700	444
27年3月期 第1四半期	8,544	592	735	503
増減率(%)	△3.1	△7.9	△4.8	△11.9

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けました。企業の設備投資は、収益が改善する中で増加基調となり、個人消費の面でも、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しました。

一方、テレビの広告市況は、4月には前年同月比で増加となったものの、その後は停滞して推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、82億78百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

利益面では、営業利益は5億45百万円（前年同期比7.9%減）、経常利益は7億円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億44百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「ゴルフ場」と表示しておりましたゴルフ場事業は、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
28年3月期 第1四半期	7,518	284	366	221	394	39
27年3月期 第1四半期	7,805	325	378	219	360	47
増減率(%)	△3.7	△12.6	△3.2	0.8	9.4	△16.5

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、名古屋地区全体のスポット投下量が落ち込んだことによるテレビスポット収入の減少や、公演数の減少に伴うイベント収入の減少などにより、売上高は75億18百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面では、減価償却費や人件費などが減少したものの、テレビ事業が減収となったことにより、営業利益は2億84百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことから、売上高は3億66百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面では、修繕費や減価償却費の減少などから、営業利益は2億21百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は3億94百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は39百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2億48百万円減少し、670億58百万円となりました。

主な増加要因として、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が28億73百万円増加しております。また主な減少要因として、法人税等の納付、設備投資及び配当金の支払いなどにより現金及び預金が26億80百万円、減価償却により有形固定資産が2億1百万円それぞれ減少しております。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて30億4百万円減少し、162億23百万円となりました。これは、未払費用が14億3百万円、未払法人税等が9億22百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて27億55百万円増加し、508億34百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い25億5百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払いとの差額により1億53百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期における連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,567	8,886
受取手形及び売掛金	6,975	6,970
有価証券	3,763	3,763
たな卸資産	54	92
繰延税金資産	459	459
その他	3,293	3,196
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	26,106	23,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,394	25,403
減価償却累計額	△16,382	△16,509
建物及び構築物(純額)	9,011	8,893
機械装置及び運搬具	21,234	21,239
減価償却累計額	△19,433	△19,544
機械装置及び運搬具(純額)	1,801	1,694
土地	10,527	10,527
建設仮勘定	1,910	1,939
その他	1,476	1,480
減価償却累計額	△1,240	△1,250
その他(純額)	235	229
有形固定資産合計	23,486	23,284
無形固定資産	316	300
投資その他の資産		
投資有価証券	15,622	18,496
繰延税金資産	1,313	1,256
その他	643	540
貸倒引当金	△181	△181
投資その他の資産合計	17,397	20,112
固定資産合計	41,200	43,696
資産合計	67,306	67,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154	178
未払費用	2,937	1,533
未払法人税等	1,134	211
引当金	121	434
その他	3,382	2,101
流動負債合計	7,730	4,459
固定負債		
引当金	49	51
退職給付に係る負債	2,923	2,846
資産除去債務	69	69
繰延税金負債	1,879	2,348
長期預り保証金	6,136	6,027
その他	438	419
固定負債合計	11,497	11,763
負債合計	19,227	16,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	44,467	44,620
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,440	46,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,477	5,982
退職給付に係る調整累計額	△2,592	△2,493
その他の包括利益累計額合計	884	3,489
非支配株主持分	754	751
純資産合計	48,079	50,834
負債純資産合計	67,306	67,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,544	8,278
売上原価	4,753	4,668
売上総利益	3,791	3,610
販売費及び一般管理費	3,198	3,065
営業利益	592	545
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	134	142
その他	20	23
営業外収益合計	162	170
営業外費用		
支払利息	17	14
固定資産除却損	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	19	15
経常利益	735	700
特別利益		
会員権売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
会員権売却損	0	—
減損損失	—	0
事業構造再編費用	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	737	700
法人税等	232	254
四半期純利益	505	445
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	503	444

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	505	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	2,505
退職給付に係る調整額	102	98
その他の包括利益合計	294	2,604
四半期包括利益	799	3,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798	3,048
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,805	378	8,184	360	8,544	—	8,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	38	74	192	267	△267	—
計	7,841	417	8,258	552	8,811	△267	8,544
セグメント利益	325	219	545	47	592	0	592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益592百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益592百万円と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,518	366	7,884	394	8,278	—	8,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	38	74	193	267	△267	—
計	7,554	405	7,959	587	8,546	△267	8,278
セグメント利益	284	221	506	39	545	0	545

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益545百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益545百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「ゴルフ場」と表示しておりましたゴルフ場事業は、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 (平成27年3月期 第1四半期)	当第1四半期 (平成28年3月期 第1四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	5,934	5,781	△153	△2.6
タイム収入	2,039	2,005	△34	△1.7
スポット収入	3,814	3,681	△132	△3.5
その他収入	80	94	13	16.7
クロスメディア収入	283	282	△0	△0.3
イベント収入	425	326	△98	△23.2
ハウジング収入	210	217	7	3.3
グループ請負収入	137	134	△3	△2.4
合計	6,991	6,742	△249	△3.6

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 (平成27年3月期 第1四半期)	当第1四半期 (平成28年3月期 第1四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	591	573	△18	△3.2
タイム収入	324	329	5	1.6
スポット収入	255	230	△24	△9.7
その他収入	11	12	0	5.9
受託派遣事業収入	84	85	0	0.9
合計	676	658	△18	△2.7